

# 若者の地域間移動の中継点としての地方国立大学

——富山大学卒業生の出身地・就職先データを題材に——

松 井 隆 幸

富山大学紀要. 富大経済論集 第67巻第1号抜刷 (2021年8月)

富山大学経済学部

# 若者の地域間移動の中継点としての地方国立大学 ——富山大学卒業生の出身地・就職先データを題材に——

松 井 隆 幸

キーワード：若者，地域間移動，地方国立大学，出身地，就職先

## I. 初めに

本稿は、富山大学卒業生の出身地・就職先データを元に、富山大学を中継点として若者がどのように地域間を移動したかを分析したものである。

若者の地域間移動については様々な研究があるが、その多くが「大都市 vs 地方」という問題設定であり、地方同士の移動に着目した研究は少なかった。筆者が注目したのは田代 (2017) である。ここでは和歌山大学卒業生の出身地・就職先のデータを用いて、大学生の地域間移動の実態を分析している。同じ地方国立大学でも大阪市という大都市に近接していることから、近隣に大都市のない富山大学とは異なる動きが見られる。

田代も指摘する通り、近年では地方創世推進事業 (COC +) の観点から地元への定着を意識するあまり、各大学では「県内か県外か」の2分法の議論が多い。しかし客観的・俯瞰的に見るなら、たとえば「石川県→富山大学→東京都」「石川県→富山大学→富山県」「石川県→富山大学→石川県」はそれぞれ意味が違う。さらに県内定着の促進を議論する上でも、粗雑な2分法は有益ではない。

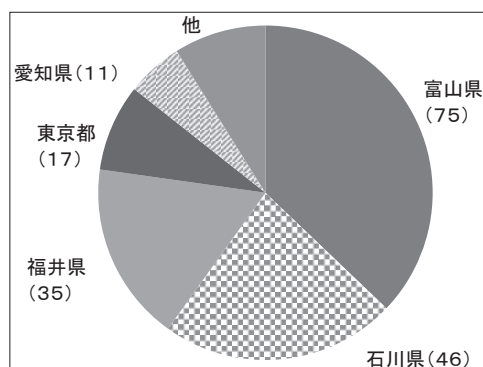
なお本稿では「石川・福井・新潟・長野・岐阜」の5県を「富山近隣県」として分類した。一般的には「北信越」あるいは「甲信越」「東海」という分類が多いが、富山大学の学生には上記5県に比べて山梨・静岡・三重県出身者は

少なく、従来の地域区分では焦点がずれてしまうと考えたからである<sup>1</sup>。

## Ⅱ. 北陸企業の採用方針

富山大学では北陸経済研究所の協力を得て、北陸3県に事業所のある企業を中心に社員の採用方針についてアンケート調査を行った<sup>2</sup>。図2-1はアンケート対象となった企業本所所在地の内わけを示したものである。図5-2の富山大学卒業生就職先との違いは、新潟・長野・岐阜各県の企業が少数しか入っていないことである。

図2-1 企業所在地



資料) 富山大学「地方圏事業所における人材配属と採用方針に関する調査」2021年。

注) ()内は企業数。所在地不明のものは除く。

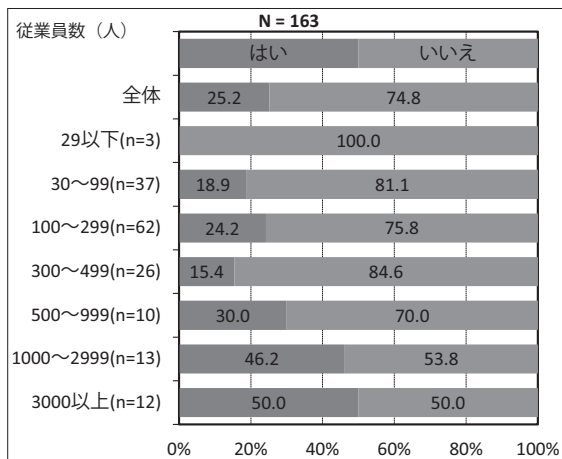
図2-2は新卒採用の総合職について、「本社採用で全国配属の方針をとっているか」、図2-3は「地元採用で地元配属の方針をとっているか」という問に対して「はい」と答えた企業の規模（従業員数）別の割合である。明らか

1 対象3年平均で出身県は山梨県6人、静岡県23人、三重県21人であった。

2 富山大学「地方圏事業所における人材配属と採用方針に関する調査」2021年。このアンケート調査は、令和2年度富山大学学長裁量経費（齋藤 滋学長）の援助を受けて実施されたものである。

に規模による違いがあり、大企業ほど「本社採用・全国配属」の割合が高く、規模が小さいほど「地元採用・地元配属」の割合が高くなる。

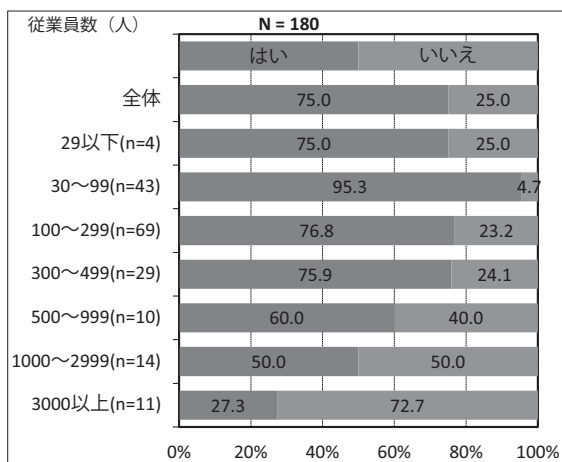
図 2-2 新卒総合職・本社採用全国配属



資料) 図 2-1 に同じ。

注) n は企業数

図 2-3 新卒総合職・地元採用地元配属



資料) 図 2-1 に同じ。

注) n は企業数

中小の企業は、おそらく北陸地域内の単独事業所あるいは県内や近県を事業エリアとしている企業であろう。これらの企業は地元の学生を採用する傾向がある。ただしアンケート票（付属資料参照）には「地元」としか記していないので、それが「地元出身の学生」を指すのか、「地元大学卒業生」を指すのか明らかではない。おそらく両方のケースが含まれると考えられる。

新卒一般職の「地元採用・地元配属」は一定数いるものの、企業規模による明確な傾向はみられなかった。一般職の「本社採用・全国配属」は少なく、企業規模との関係も明確ではなかった<sup>3</sup>。

アンケートでは、地方国立大卒業生を「積極的に採用している」「地方国立大生がどうか無関係に採用している」「採用実績がない」の三択での問いも設けたが、小規模企業で「採用実績なし」、大規模企業で「積極採用」がやや多かったものの、全体として「無関係に採用」が大半を占めていた。地方国立大学生のイメージについては、予想通り「真面目」「協調性」「大人しい」の回答が多く、「行動力」「想像力」「応用力」が少なかった。

### Ⅲ. 和歌山大学の分析から

田代（2017）では2012年度及び2014年度に卒業した1,345名を対象に出身地と就職先（就職先機関の本所所在地）を調査・集計している。出身地で最も多いのは隣接する大阪府で441名（32.6%）、次いで地元の和歌山県が424名（31.3%）である。一方就職先は大阪府が449名（33.2%）、次いで和歌山県と東京都が306名（22.6%）であった。

和歌山大学の立地する和歌山市は、和歌山県の北端にあつて大阪府に隣接している。そのため出身地・就職先とも巨大な人口と雇用吸収力を持つ大阪府の影響を強く受けていることがうかがえる。和歌山県出身者のうち県内で就職する割合は59.9%であり、立地を考えると多いと言えるだろう。

---

3 複数の問いに対する「はい」の回答が可能であり、アンケートには中途採用についての問いもあるので、各規模とも「はい」の合計は100%にはならない。

そして田代は、出身地と就職先の対応関係から学生の動きを、出身地で就職する「地元定着タイプ」（和歌山→和歌山 19.3%，大阪→大阪 18.7%，その他地元 U ターン 10.9%），和歌山県以外の出身で和歌山県に就職する「出身校定着タイプ」（3.5%），近畿地方内で移動する「近畿地方定着タイプ」（3.6%），愛知・埼玉・千葉・神奈川各県に就職する「中規模都市志向タイプ」（3.6%），東京都・大阪府に就職する「大都市志向タイプ」（36.7%，うち「和歌山→東京・大阪」11.1%，「大阪→東京」8.8%，「その他→東京・大阪」16.8%），そのどれにも属さない「勤務地不問タイプ」（3.6%）に分類している。

これを見ると「和歌山→和歌山」「大阪→大阪」（合わせて 38%）が大きな割合を占めつつも、「全国→東京・大阪」（36.7%）やその他の地域間も含めて、若者の地域間移動の中継点として地方国立大学が機能しているのがわかる。

#### Ⅳ. 富山県の傾向—進学時・就職時の地元残存率—

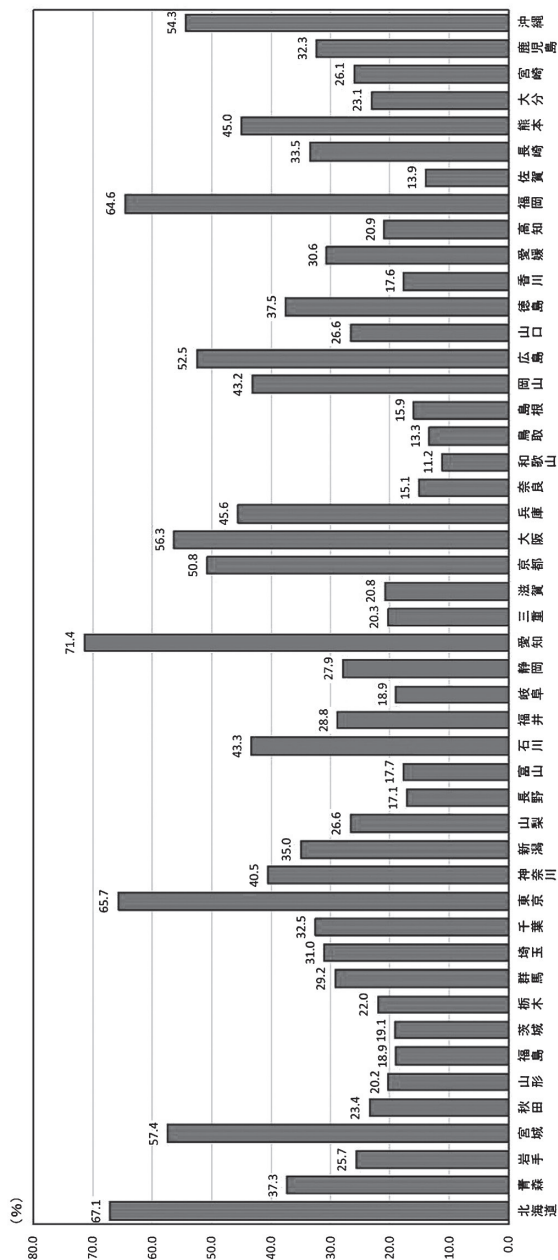
図 4 - 1 は各都道府県の大学進学時の地元残存率を示したものである。富山県は 40 位であり，地方圏の中でも低いのは間違いない。これは大都市圏，特に東京都への進学志向が強いこと，隣接の石川県などに比べて受け皿となる大学数が少ないことなどによると考えられる。V でみる富山県出身・富山大学生の県内残存率の高さは，大都市志向の若者は大学進学時に既に県外に出ていることも踏まえて捉えなければならない<sup>4</sup>。

一方就職みらい研究所（各年）によると，富山県は大学進学時流入者の就職時の地元残存率が高い。これは富山大学以外の大学を含めての結果だが，V でみる富山大学の傾向とも一致している。

---

4 北陸経済活性化センター（2016）p23では北陸3県の若者について「進学時に県外に流出して戻ってこない」傾向があることを指摘している。

図4-1 大学進学時の地元残留率



## V. 富山大学生の出身地・就職先

ここで富山大学について、卒業生の出身地と就職先の対応関係をみていく<sup>5</sup>。用いるのは2017・2018・2019年度卒業生のデータであり、就職先は本所所在地ではなく本人が申告した配属先である。時期が5年ほど違い、就職先の調査方法も異なるので（「本所東京都企業だが申告時には富山県配属が決まっていた」などがありうる、もちろん逆もある）和歌山大学のデータと単純な比較はできないが、およその傾向はつかめるだろう。

### i. 出身地、就職先、県境移動の総数

表5-1には、富山大学卒業生の出身地のうち平均して年50名を超える県について人数を示した<sup>6</sup>。2018年度の卒業生が少ないのは、大学院修了者が少なかったためである。最終年度の2019年度について出身地・就職先の割合を円グラフで示したのが図5-1、5-2である。

表5-1 富山大学卒業生出身地

卒業年度	人数			卒業年度	構成比		
	2017	2018	2019		2017	2018	2019
富山県	553	518	514	富山県	32.2%	30.8%	29.9%
石川県	319	298	311	石川県	18.6%	17.7%	18.1%
福井県	65	81	81	福井県	3.8%	4.8%	4.7%
新潟県	101	83	71	新潟県	5.9%	4.9%	4.1%
長野県	95	100	102	長野県	5.5%	5.9%	5.9%
岐阜県	78	94	95	岐阜県	4.5%	5.6%	5.5%
愛知県	133	148	144	愛知県	7.8%	8.8%	8.4%
他	371	362	399	他	21.6%	21.5%	23.2%
計	1715	1684	1717	計	100.0%	100.0%	100.0%

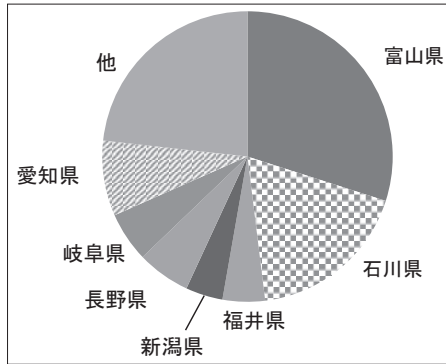
資料) 富山大学 (2021 - b)。

5 富山大学就職・キャリア支援センター提供資料, 2021年。

6 この他で20名を超えることがあるのは群馬県・静岡県・三重県などである。

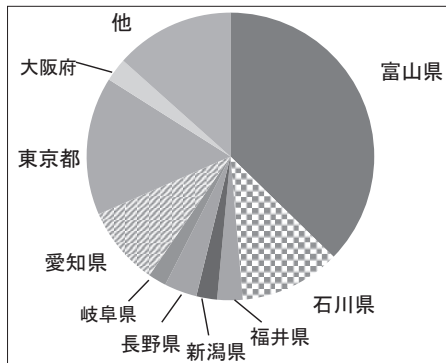


図5-1 富山大学卒業生の出身地（2019年度）



資料) 表5-1に同じ。

図5-2 富山大学卒業生の就職先（2019年度）



資料) 表5-1に同じ。

出身地で人数が多いのは、地元の富山県を始め、県境を接する石川・新潟・長野・岐阜各県、北陸地域として経済・生活面で結びつきの強い福井県、そして経済学部・工学部・理学部が入試会場を設けている愛知県である。とくに交通アクセスがよく県都同士の距離に近い石川県出身者は多い。

就職先（表5-2）になると、全国企業の本所の多い東京都、西の大都市が

ある大阪府が増え、近隣県への就職はその分少なくなっている。富山県と愛知県への就職は、出身地の人数よりも若干多い。

表5-2 富山大学卒業生就職先

人数				構成比			
卒業年度	2017	2018	2019	卒業年度	2017	2018	2019
富山県	674	607	640	富山	39.3%	36.0%	37.3%
石川県	231	210	195	石川	13.5%	12.5%	11.4%
福井県	41	42	49	福井	2.4%	2.5%	2.9%
新潟県	53	45	40	新潟	3.1%	2.7%	2.3%
長野県	58	59	63	長野	3.4%	3.5%	3.7%
岐阜県	39	45	35	岐阜	2.3%	2.7%	2.0%
愛知県	135	157	153	愛知	7.9%	9.3%	8.9%
東京都	271	260	267	東京	15.8%	15.4%	15.6%
大阪府	53	45	45	大阪	3.1%	2.7%	2.6%
他	160	214	230	他	9.3%	12.7%	13.4%
計	1715	1684	1717	計	100.0%	100.0%	100.0%

資料) 表5-1に同じ。

注) 「他」の増加は主に東京都以外の関東圏。

表5-3は富山県境でみた出身地と就職先の動きである。就職時の県境を越えての移動は毎年100人ほどの「流入超過」だが、これは和歌山大学にとっての大阪府のような、巨大な雇用吸収力を持つ県に隣接していないためであろう。わずか3年のデータで時系列的傾向を論じるのは危険だが、この3年では富山→富山の完全地元定着タイプが減少し、他県からの流入が増えている。

表5-3 富山県境でみた出身地と就職先の学生の動き

人数				構成比			
	2017	2018	2019		2017	2018	2019
富山→富山	449	389	373	富山→富山	26.2%	23.1%	21.7%
県外→富山	225	218	267	県外→富山	13.1%	12.9%	15.6%
富山→県外	104	129	141	富山→県外	6.1%	7.7%	8.2%
県外→県外	937	948	936	県外→県外	54.6%	56.3%	54.5%
総計	1,715	1,684	1,717	総計	100.0%	100.0%	100.0%

資料) 富山大学(2021-b)より筆者作成。

## ii. 出身地・就職先の対応関係

表5-4・表5-5は、主な出身地別に就職先を示したものである。富山県出身者の地元定着率は、対象3年間では減少しているものの、近隣に大都市がないためか70～80%と非常に高い。県外への就職はやはり東京都が多く、約10%である。そして近隣への就職も4～7%、愛知県への就職も2～4%あり、3タイプとも対象期間では増加している。富山県出身者の就職パターンを図にしたのが図5-3である。

表5-4 富山大学卒業生の出身地・就職先対応関係（人数）

2017年

出身	就職						総計
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	
富山県	449	—	50	3	11	27	553
石川県	184	71	32	4	9	4	319
福井県	33	11	10	2	2	3	65
新潟県	45	21	14	2	2	11	101
長野県	49	16	18	1	1	4	95
岐阜県	26	11	14	1	18	4	78
近隣計	337	130	88	10	32	26	658
愛知県	72	12	28	5	—	6	133

2018年

出身	就職						総計
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	
富山県	389	—	54	9	13	25	518
石川県	164	64	32	3	10	8	298
福井県	38	18	12	2	3	6	81
新潟県	31	23	17	1	1	6	83
長野県	48	16	15	1	5	3	100
岐阜県	31	15	13	2	18	12	94
近隣計	312	136	89	9	37	35	656
愛知県	87	12	22	3		9	148

2019年

出身	就職						
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	総計
富山県	373	—	58	7	19	36	514
石川県	149	83	45	5	8	4	311
福井県	39	18	8	4	3	5	81
新潟県	33	17	7	4	2	1	71
長野県	50	25	16	1	3	4	102
岐阜県	23	27	12	1	22	6	95
近隣計	294	170	88	15	38	20	660
愛知県	77	13	27	3		11	144

資料) 資料) 富山大学(2021 - b)より筆者作成。

注) 「近隣」とは石川・福井・新潟・長野・岐阜の各県。

就職先の「近隣」は出身県(地元)を除く。

表5-5 富山大学卒業生の出身地・就職先対応関係(%)

2017年

出身	就職						
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	計
富山県	81.2%	—	9.0%	0.5%	2.0%	4.9%	97.6%
石川県	57.7%	22.3%	10.0%	1.3%	2.8%	1.3%	95.3%
福井県	50.8%	16.9%	15.4%	3.1%	3.1%	4.6%	93.8%
新潟県	44.6%	20.8%	13.9%	2.0%	2.0%	10.9%	94.1%
長野県	51.6%	16.8%	18.9%	1.1%	1.1%	4.2%	93.7%
岐阜県	33.3%	14.1%	17.9%	1.3%	23.1%	5.1%	94.9%
近隣計	51.2%	19.8%	13.4%	1.5%	4.9%	4.0%	94.7%
愛知県	54.1%	9.0%	21.1%	3.8%	—	4.5%	92.5%

2018年

出身	就職						
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	計
富山県	75.1%	—	10.4%	1.7%	2.5%	4.8%	94.6%
石川県	55.0%	21.5%	10.7%	1.0%	3.4%	2.7%	94.3%
福井県	46.9%	22.2%	14.8%	2.5%	3.7%	7.4%	97.5%

新潟県	37.3%	27.7%	20.5%	1.2%	1.2%	7.2%	95.2%
長野県	48.0%	16.0%	15.0%	1.0%	5.0%	3.0%	88.0%
岐阜県	33.0%	16.0%	13.8%	2.1%	19.1%	12.8%	96.8%
近隣計	47.6%	20.7%	13.6%	1.4%	5.6%	5.3%	94.2%
愛知県	58.8%	8.1%	14.9%	2.0%	—	6.1%	89.9%

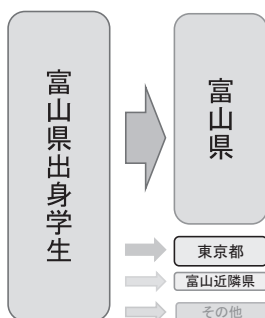
2019 年

出身	就職						
	地元	富山県	東京都	大阪府	愛知県	近隣	計
富山県	72.6%		11.3%	1.4%	3.7%	7.0%	95.9%
石川県	47.9%	26.7%	14.5%	1.6%	2.6%	1.3%	94.5%
福井県	48.1%	22.2%	9.9%	4.9%	3.7%	6.2%	95.1%
新潟県	46.5%	23.9%	9.9%	5.6%	2.8%	1.4%	90.1%
長野県	49.0%	24.5%	15.7%	1.0%	2.9%	3.9%	97.1%
岐阜県	24.2%	28.4%	12.6%	1.1%	23.2%	6.3%	95.8%
近隣計	44.5%	25.8%	13.3%	2.3%	5.8%	3.0%	94.7%
愛知県	53.5%	9.0%	18.8%	2.1%	0.0%	7.6%	91.0%

資料) 表5-4に同じ。

注) 表5-4に同じ。

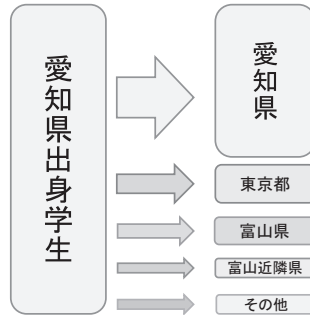
図5-3 富山県出身学生の就職パターン



愛知県出身者は、毎年約55%が地元愛知県、10%弱が富山県、年度によりばらつきがあるが約15～20%が東京都に就職している。富山近隣県への就職

も一定数ある。このパターンを図にしたのが図5-4である。

図5-4 愛知県出身学生の就職パターン



石川・福井・新潟・長野各県の出身者には、やはり年度によりばらつきがあるものの、一定の傾向がある。まず約半数が地元へUターンしている。そして富山県で就職する学生が15～30%いる。富山大学経由で東京に就職する学生が10～20%、地元・富山県以外の近隣県への就職する学生も近隣県合計で3～5%程度存在する。岐阜県は上の4県と比べて地元への就職が少なく、その分愛知県への就職が多くなっている。これは広い意味での中京経済圏へのUターンと言えるだろう。これら近隣県出身者の就職のパターンを図にしたのが図5-5、5-6である。

図5-5 富山近隣県（岐阜県を除く）出身学生の就職パターン

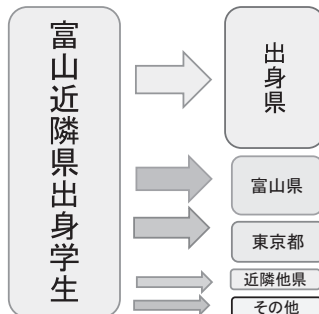
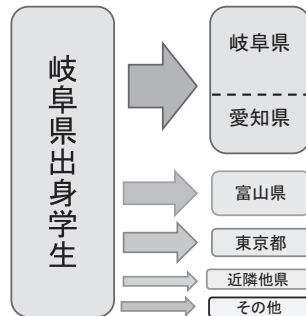


図5-6 岐阜県出身学生の就職パターン



### iii. II・IIIを踏まえて

卒業生のうち、東京都・大阪府に就職する学生がⅢで言う「大都市志向タイプ」であり、その多くがⅡでは「本社採用・全国配属」に当たると考えられる。富山大学の場合は東京都が圧倒的に多く、全体の約15%の卒業生が就職している（表5-2、大阪府は約3%）。なかでも多いのは富山県近隣県の出身者である（表5-4）。すなわち富山県とその近隣県を中心に、全国各地から富山大学を經由して東京都の全国企業へと若者を送り出す役割がある。

出身地で就職するⅢの「地元定着タイプ」の多くがⅡの「地元採用・地元配属」にあたるだろう<sup>7</sup>。富山県出身者の70～80%が地元で就職することはiiで述べたが、卒業生全体に対する割合で見ても21～26%を占める。地元志向の富山県の学生の進学先として、富山大学の存在が大きいのがわかる<sup>8</sup>。

同じく「地元定着位タイプ」であり「地元採用・地元配属」である、近隣県へのUターン組（岐阜県→愛知県はここでは除く）も多く、全体の17～20%を占める。地元定着型がなぜ富山大学を選ぶのか。第1に地元で志望学部がな

7 もちろん、地方企業にも全国展開している企業は存在する。

8 このような完全地元定着タイプの学生は「真面目だが視野が狭い」と指摘されることが多い（北陸産業活性化センター（2016）p40、労働政策研究・研修機構（2015）p8など）。

い（たとえば福井大学には経済学部や人文学部がない<sup>9)</sup>）こと、第2にセンター試験の点数等<sup>10)</sup>からみた受験戦略が考えられる。近隣県同士の移動もあり、これはⅢの「近畿地方定着タイプ」にあたる。全体の1～2%に過ぎないが、富山近隣県はⅢの近畿地方のような強固な経済圏ではないので無理はない。いずれにしても、近隣県の地元志向の学生の進学先として一定の役割を富山大学が果たしているといえる。

注目すべきは近隣県出身で富山県に就職する卒業生、Ⅲでの「出身校定着タイプが」全体の7～10%いることである。しかも対象3年で全体に占める割合が7.6%→8.1%→9.9%と上昇している<sup>11)</sup>。Ⅱの「地元」が「地元大学」も指すのであれば、これも「地元採用・地元配属」に当てはまる。このタイプが多数存在し、近年増加している理由としては、交通高速化による移動の広域化、情報ネットワークの発達による近隣情報入手の増加<sup>12)</sup>、あるいは富山大学での就活イベントやキャリア教育・地域志向科目<sup>13)</sup>等の影響が考えられるが、ここでは判断できない。

愛知県への就職が「全国企業志向」なのか「地元志向」なのかは微妙だが、おそらく両方の要素が混在しているだろう。これも全体の8～9%いて、約半数が愛知県出身者のUターン、富山県・岐阜県・その他富山近隣県・その他地域出身者が約1%ずつであった。

---

9 2016年度に福井大学に設置された国際地域学部が一定の受け皿になるかもしれない。

10 他に2次試験科目の得手不得手、併願可能な私立大学との関係など様々なものがある。

11 2020年度についてはコロナ禍で対面式の就職活動・就活イベントが大幅縮小されたこともあり、このタイプは減少する模様である。

12 就職情報が郵便物で届いていた時代には、極端に言えば出身地と全国企業の情報しか得られなかった。インターネットが発達してからも情報提供者・利用者双方にその感覚は残っていた（たとえば県単位のUターンイベント）。自治体の境界よりもアクセスを優先するアプローチは、乗り換えソフトやWeb地図の普及・改良とともに徐々に進展してきた。

また高橋（2015）では地元でも全国でもない中範囲の就職情報が不足していることを指摘しているが、その後就活ナビ等によって情報入手が容易になったのかもしれない。

13 「北陸」や「対岸諸国」を対象としたものもあるが、「富山県」を対象としたものが多い。



#### iv. おわりに

出身地と就職先の対応関係を見ると、「県内」「県外」で2分するよりもはるかに複雑で興味深い、富山大学を中継点とする若者の地域間移動が観察できる。流れが複雑であることは、それ自体ダイバーシティ（多様性）の観点から好ましい。他地域出身の学生と交流してその感覚に触れ、視野を広げることは、地域間を移動する学生はもちろん富山県出身学生にとっても有益であろう。

同じ地方国立大学でも大都市に近接する和歌山大学とは異なる部分も多い。ただ、2校の比較のみでは、地元定着一つをとっても「多い」のか「少ない」のか判断できない。数値の因果関係も、推測するしかない部分が多かった。今後の課題である。

本稿は必ずしも「卒業生を富山県に定着させよう」という意図で分析したものではない。しかしそのような意図があったとしても、できることは限られている。学生に人権がある以上、強制的に県内に引き止めることはできない。可能なのは、キャリア教育や地域志向科目、就活イベントなどにより富山県や富山県企業の情報を学生に伝え、田代（2017）が示すように「キャリアパスの選択肢」として富山県での就職を視野に入れることである<sup>14</sup>。

最後に、本稿Ⅱの元になったプロジェクトのメンバー、およびアンケートに協力してくださった北陸経済研究所、Ⅴの資料を提供してくださった富山大学就職・キャリア支援センターの皆様に深く感謝を申し上げたい。

#### 参考文献

- 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」各年。  
高橋康二「地方大学の学生の地元就職への道筋」『Business Labor Trend』2015.2  
田代優秋「地方大学生における卒業後の移動パターンの現状 ～和歌山大学生の出身地一就職先所在地情報を事例に～」『地域経済』21, 2017年。  
富山大学「地方圏事業所における人材配属と採用方針に関する調査」2021年。

---

14 それは県外出身者の富山県での就職という形で成果を上げてきたように見える。

北陸産業活性化センター「北陸地域における中小企業の雇用に関する調査及び研究」2016年3月。

リクルート就職未来研究所「進路選択行動・意向からみる若者の地方還流・地方定着の可能性」2017年。

リクルート進学総研「18歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向」2016年。

労働政策研究・研修機構「若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」資料シリーズ162, 2015年。

付属資料：Ⅱのアンケート質問表

問5. 現在の貴社の総合職および一般職の配属の方針について項目ごとに該当するもの1つに○を付けて下さい。

	配属方針	はい	いいえ
総合職 (管理職及び管理職登用の 職種)	①本社の新卒採用→ほとんどを全国に配属	1	2
	②地元の新卒採用→ほとんどを地元配属	1	2
	③地元の中途採用→ほとんどを地元配属	1	2
一般職 (いわゆる補助職の職種)	①本社の新卒採用→ほとんどを全国に配属	1	2
	②地元の新卒採用→ほとんどを地元配属	1	2
	③地元の中途採用→ほとんどを地元配属	1	2

提出年月日：2021年5月19日

